

事務連絡  
令和3年9月10日

各都道府県入札契約担当部局長 殿  
各指定都市入札契約担当部局長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更  
及び期間の延長（令和3年9月9日）に伴う工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更（令和3年8月25日）に伴う工事及び業務の対応について」（令和3年8月27日付け事務連絡）等により、適切な対応をお願いしてきたところで

す。

このたび、令和3年9月9日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置を実施すべき区域について、北海道、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県及び沖縄県の1都1道2府17県から、同年9月12日をもって宮城県、及び岡山県の2県を除外した1都1道2府15県に変更するとともに、実施すべき期間を同年9月30日まで延長することが決定され、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域については、福島県、富山県、石川県、山梨県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県及び鹿児島県の12県から、同年9月12日をもって富山県、山梨県、愛媛県、高知県、佐賀県及び長崎県の6県を除外し、宮城県及び岡山県の2県を追加した8県に変更するとともに、福島県、石川県、香川県、熊本県、宮崎県及び鹿児島県において実施すべき期間を同年9月30日まで延長し、宮城県及び岡山県において実施すべき期間を同年9月13日から同年9月30日までとすることが決定されたところですが、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応について」（令和3年4月25日付け国不入企

第3号) 等の内容を踏まえ、引き続き適切なお対応を宜しくお願いします。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の関係市区町村（指定都市を除く。）  
に対しても、周知を宜しくお願いします。